

「ゼロサム」思考のトランプ氏に腹くくれ 政治学者 ヤシャ・モンク氏

八田浩輔 2025/5/19 毎日

トランプ米大統領の世界観は「ゼロサム」思考に基づいている。すなわち「**米国が勝つためには誰かが負けなければならない**」とする考えで、両者が利益を得る「ウィンウィン」の発想はない。ゼロサムの対立構造はトランプ氏の人生を構成する不変の要素だ。

連載「混迷する世界を語る」では、国内外の有識者へのインタビューを掲載します。第 5 回は
ジョンス・ホプキンス大教授のヤシャ・モンク氏です。

＜第 1 回＞ [エマニュエル・トッド氏](#)

＜第 2 回＞ [ヘレン・トンブソン氏](#)

＜第 3 回＞ [マハティール・モハマド氏](#)

＜第 4 回＞ [森本あんり氏](#)

彼が自伝で書いたように、それは事業の運営方法や友人との付き合い方にも当てはまる。**同盟システムに懐疑的なのは、基本的に米国は損をしているとみなしているからだ**。通商問題ではおそらく「**輸出は勝利、輸入は敗北**」という感覚につながっている。

そこで問題は、領土拡張に意欲を示すトランプ氏が本当に世界地図を書き換える意思があるかだ。トランプ氏はよくとっぴなことを冗談半分で語る。**すべてをまともに受け取って批判すると、わなにはまる**。「ユーモア」の分からない支配階級を嫌う支持層からの反発を招くことになるからだ。**一方で、トランプ氏は冗談を通じて本音を伝える場合**も少なくない。

カナダを「米国の 51 番目の州」と呼ぶが、今はカナダ併合は本気でないだろう。ただ、デンマーク自治領グリーンランドやパナマ運河の占有について、トランプ政権は実現に向けた具体的な措置を講じ始めている。言葉通りに受け止めなければならないかもしれない。

トランプ氏の世界観

トランプ氏は**世界における米国の役割を縮小させたい**と考えているのではないか。ロシアのプーチン大統領が支配した**ウクライナの広範な地域の運命は気にならない**ようだし、**台湾についても関心は高くなさそう**だ。**このパラドックスは、トランプ氏が世界を勢力圏の概念で捉えていると考えたと理解できる。**

つまりトランプ氏は**ウクライナはロシア、台湾は中国の勢力圏**とみなしており、これらの地域を守ることに無関心なのだ。同時に、**自国の勢力圏とみなすグリーンランドは支配すべき対象で、天然資源などできる限りの利益を得なければならない**と考えている。

では、**日本は**どの勢力圏に属するとみているのか。あくまで推測に過ぎないが、東アジア全体を**中国の勢力圏の一部**とみなしていると思う。日本や韓国における米国の影響力を明日すぐに放棄したいと考えているという意味ではない。ただ彼に本音を聞けば、こう答えるのではないだろうか。「**長期的には中国が地域で支配的な国となるのは避けられない。米国はそれに対してできることは何もない**」と。

米国との向き合い方は

トランプ米大統領の振る舞いによる**米国の国際的な地位の変化は永久的なものか。あるいは一時的な混乱に過ぎないのか。その評価には慎重を要する。**第 1 次トランプ政権では予想されたほど世界は変わらなかった。その要因は、**同盟国の指導者らの想像力が乏しかったことと、おそらくは代替案の欠如**にあった。

欧州は、第 1 次トランプ政権が発足した 2017 年には、米国に安全保障を依存し続けることはできないと腹をくるべきだった。しかし、米国への依存を結果的に続けた。トランプ氏が去れば普通の大統領が戻ると期待したからだ。バイデン前大統領はまさにそれを約束したように見えた。台頭する中国の脅威に直面する日本や韓国にとっては、米国との同盟関係を維持する以外の選択肢は限られる。これらが世界の変化を押しとどめた。

だが**第 2 次トランプ政権**の今、ドイツ、フランスはもちろん、日本や韓国の政策立案者が現在の状態を継続することは極めて愚かだと思う。**パートナーとして安定し、誰が政権を握っても同盟国の安全と地域の安定に全力を尽くしてくれる――。そんな考えは、トランプ氏**

を2度も大統領に選んだ国に当てはまるわけがない。短期的に見れば変化は遅く目立たないかもしれないが、長期的には米国への信頼は根本的に失われるだろう。

欧州連合（EU）は危機を迎える度に統合を深めたと言われてきた。トランプ氏が欧州にもたらす危機は深刻で、欧州は国防費の増加や軍事協力の強化に向かうはずだ。同時に各加盟国が進む方向はそれぞれ異なるだろう。穏健な既成政党によって米国から距離を置く国もあれば、統合に批判的でトランプ氏と連携する右派の民族主義者を指導者に選ぶ国も出てくる。極右の台頭は地域ごとに理由があると思うが、残念ながら欧州では統合と分裂が同時に進行していく。

政治的な真空状態に

米共和党を完全に掌握したトランプ氏は今回、政権の要職のみならず**官僚機構にも忠誠心が強い支持者を集め、彼のイデオロギーをただちに政策に結びつける力を見せつけた。**潜在的な損害は1期目よりもはるかに大きく、世界に甚大な影響を及ぼしている。

場当たり的な**関税**を課して貿易システムを壊し、景気後退を招いた。裁判所の命令を無視して多くの人を国外に**強制移送**した。国内の大学との「戦争」や国際開発局

（USAID）を破壊したことで、各地でエイズウイルス（HIV）感染症などの治療が中断している。これらは米国に対する多くの反感を生み、政治的な真空状態を引き起こしている。「**自然は真空を嫌う**」という言葉があるが、**中国は真空を埋めることに非常に意欲的だ。**

米国の基本的な政治的価値を侵害し、大統領の権限を踏み越えようとするトランプ氏の言動は、私たちが狂わせるに十分だ。民主主義国家には規範が必要で、三権分立が崩れれば憲法上の危機に直面する。**これから先の3年半超で、それが実際に起こる可能性を私は否定しない。だからトランプ氏に抵抗することは正しい。しかし、反対の声を上げるだけでは足りない。**

米国の政治システムの根幹の機能不全、貧困層の生活から大きく乖離（かいり）した専門的なエリート、そして中立をうたう多くの組織や文化機関を支配していた進歩派の存在がトランプ大統領を生んだ。トランプ氏に抵抗する人々が持続可能な政治的多数派を築き、制度改革を実現し、米国という「実験」に対する信頼を取り戻したいのであれば、政府を通じて実現しなければならない。私たちはトランプ氏に断固として反対するだけでなく、価値観と制度を守るより良いビジョンを再考する必要があるのだ。【聞き手・ニューヨーク八田浩輔】

ヤシャ・モンク（Yascha Mounk）氏

1982年ドイツ生まれ。米ハーバード大で博士号（政治学）。同大講師などを経てジョンズ・ホプキンス大教授。民主主義の危機やポピュリズムを扱った著作や論考で知られる。邦訳書に「民主主義を救え！」（吉田徹訳、岩波書店）など。